

「都市自治体と地域自治・地域分権」

●趣旨

大阪商業大学大学院の「地域政策特殊講義」では、毎年、都市自治体をめぐる近年の制度改革の動向を踏まえ、その抱える課題解決のために、全国で多数の自治体によって導入、展開されている地域自治・地域分権政策について学び、分権時代における都市自治体の政策と経営について理解を深める契機としています。

本年度は、地域自治・地域分権政策の重要な構成要素である、地域の「情報」と「ネットワーク」の問題に焦点を当てて検討します。事例研究として、**福知山市、明石市、国立国会図書館の取り組み**を取り上げ、特別講師の講義と質疑・ディスカッションを行い、関連する論点を掘り下げたいと思います。

●日程 2020年①10月24日(土)、②11月7日(土)、③12月5日(土)、④12月19日(土)の全4回(各回の開始・終了時刻と会場は下記のとおり。)

(本講義は一般に公開します。一般の方は各回別の受講可。定員：各回20名程度。)

※開講にあたり、着席の間隔、換気、マスクの着用、消毒等にご協力をお願いします。

第1回

10月24日(土) 3時限(13:00~14:30)

研究棟・2階・ミーティングルーム3212

「地域自治・地域分権政策を支える『情報』と『ネットワーク』」

初谷 勇 (大阪商業大学大学院教授)

(3時限：講義、質疑)

・都市自治体の地域自治・地域分権政策は、その政策を生み出す「政策デザイン」のプロセスに対応する①契機、②計画、③法的担保や、同政策を実施し、評価し、修正・改善する「政策過程」に対応する④活動組織、⑤人材、⑥施設・設備(拠点)、⑦財源、⑧情報、⑨ネットワーク、⑩政策評価システムなど10の構成要素に着目して比較検討することができます。

はじめに、地域自治・地域分権政策の動向と、政策の構成要素のうち、地域の「情報」と「ネットワーク」に関する近年の問題について講義します。

テキスト：初谷勇編著(2016)『「地域分権」講義—導入から展開へ—』大阪公立大学共同出版会 等。

第2回

11月7日(土) 3時限(13:00~14:30)および4時限(14:40~16:10)

ゲイトウェイ(図書館)・4階・レクチャールーム1・2

「事例研究(1)：地域づくりに必要な情報とネットワーク」

自治基本条例にもとづく地域づくり組織の取り組みから」

松井 美幸 氏 (福知山市地域振興部まちづくり推進課 自治協働係長)

(3時限：特別講義、4時限：質疑・ディスカッション)

・福知山市では、2016年1月の1市3町合併後、2017年制定の自治基本条例で、「一定のまとまりのある地域においてその地域の住民等により構成された包括的な自治組織」を「地域づくり組織」と定義し、順次その立ち上げが図られています。これまで市内3町の中学校区単位で組織を設立、住民主体で自治会、公民館、地域消防団、NPOなどと連携し、地域課題の解決や地域活性化に取り組んでいます。

2020年4月には、合併以前の市域で初めて、小学校区を単位として「中六人部地域づくり協議会」(愛称「ミライト中六」)が設立されました。

近年、歴史を活かしたシティプロモーションでも話題の北近畿の中核都市・福知山—その地域自治と情報・ネットワークの新たな関わりを考えます。

第3回

12月5日(土) 3時限(13:00-14:30) および4時限(14:40~16:10)、
ゲイトウェイ(図書館)・4階・レクチャールーム1・2

**「事例研究(2): 市民図書館の情報サービスとネットワーク:
あかし市民図書館の取組みから」**
大久保明子氏(あかし市民図書館長)

(3時限: 特別講義、4時限: 質疑・ディスカッション)

・明石市は、2013年8月に策定した「市民図書館整備基本計画」で「図書館を中心にした本のまち明石プロジェクト」を掲げ、本をツールとしたまちづくり「本のまち明石」を進めています。

2017年1月、明石公園から明石駅前再開発ビル「パピオスあかし」に市立図書館を移転し、「あかし市民図書館」として開館。「本のまち」×「やさしいまち」を基本理念に、いつでも、どこでも、誰でも、手を伸ばせば本に届き、本をより身近に感じられるまちづくりを推進しています。

「人」と「本」だけでなく、「人」と「人」、「人」と「まち」をつなげる独自の取り組みを元に、図書館を核としたまちづくりについて考えます。

第4回

12月19日(土) 3時限(13:00-14:30) および4時限(14:40~16:10)、
ゲイトウェイ(図書館)・4階・レクチャールーム1・2

**「事例研究(3): 地域自治を支える情報サービスと図書館連携:
国立国会図書館『レファレンス協同データベース』の取組みから」**
平井梨絵氏(国立国会図書館関西館 図書館協力課)

(3時限: 特別講義、4時限: 質疑・ディスカッション、総括)

・国立国会図書館によって2002年度に開始され、全国の公共・大学・専門・学校図書館、アーカイブズ等836館が参加、レファレンス事例など約26万件の情報をデータベースに提供する「レファレンス協同データベース」(レファ協)。

確かな典拠にもとづき日夜成長し続ける「知の集積」は、地域政策や地域自治に関わるユーザーにとっても有益な知のプラットフォームとなる可能性に満ちています。レファ協の運用と地域自治への活かし方をともに考えます。

(注)参加者は、事前にレファレンス協同データベースを検索してご経験のうえご出席ください。

大阪商業大学 施設紹介図



◆大学院受講生以外の申込み・問合せ: 初谷まで(E-mail: hatutani@daishodai.ac.jp)。